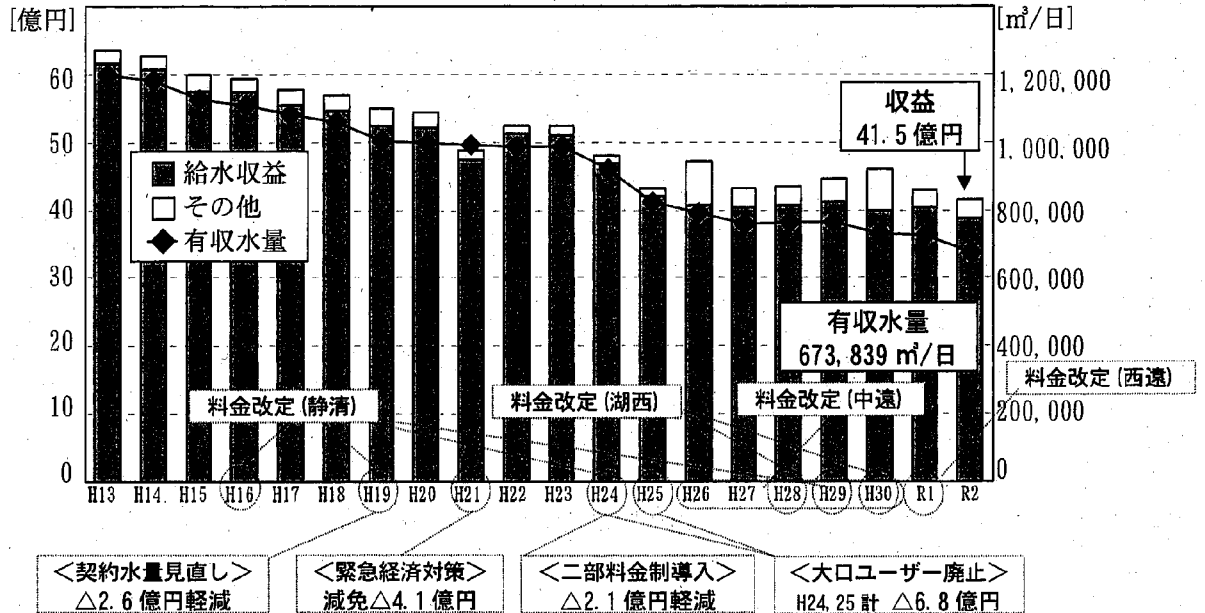


(1) 収益

○収益の大半は、ユーザー様の料金による給水収益

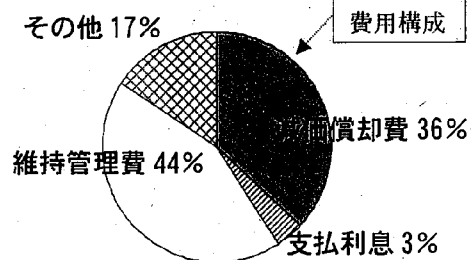
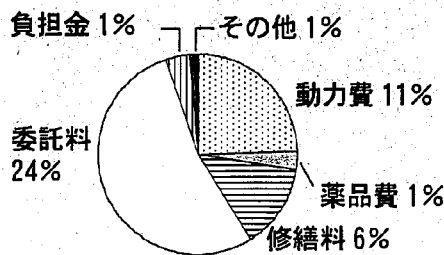
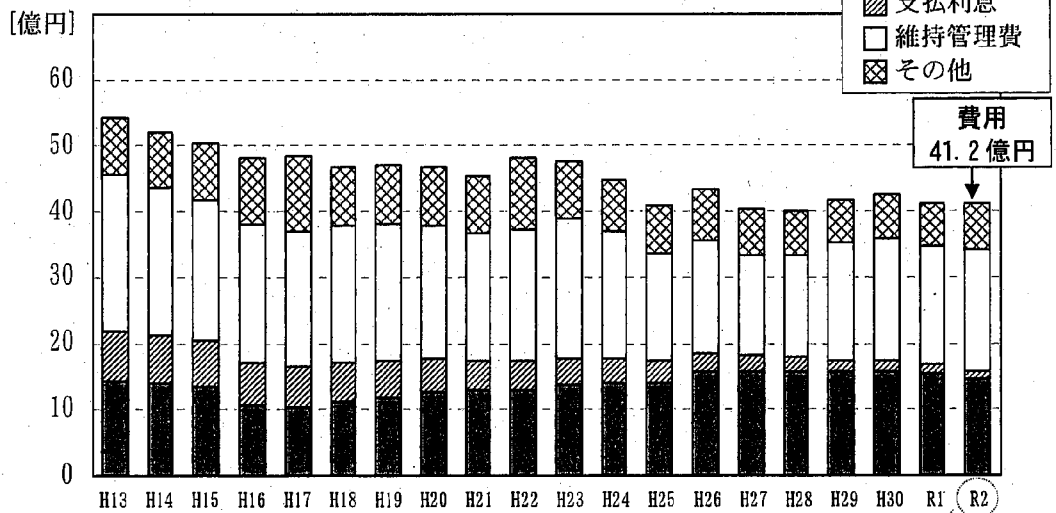
○給水収益の基礎となる有収水量は、企業の撤退等により減少傾向



(2) 費用

○支払利息は減少傾向。維持管理費は減少傾向も、近年は横ばい

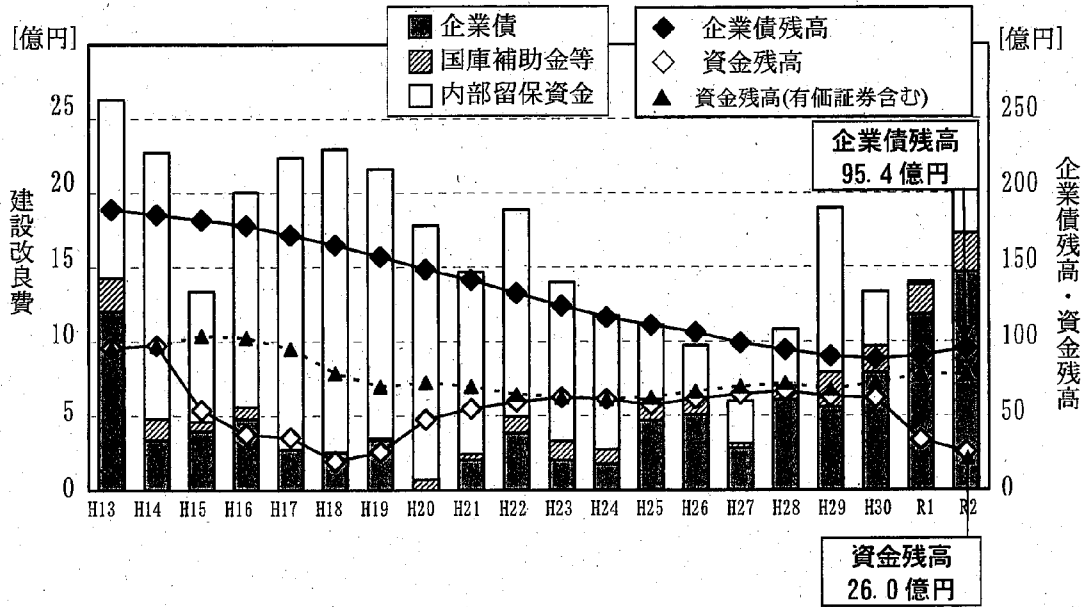
○減価償却費は増加傾向にあり、施設更新により今後も増加見込み



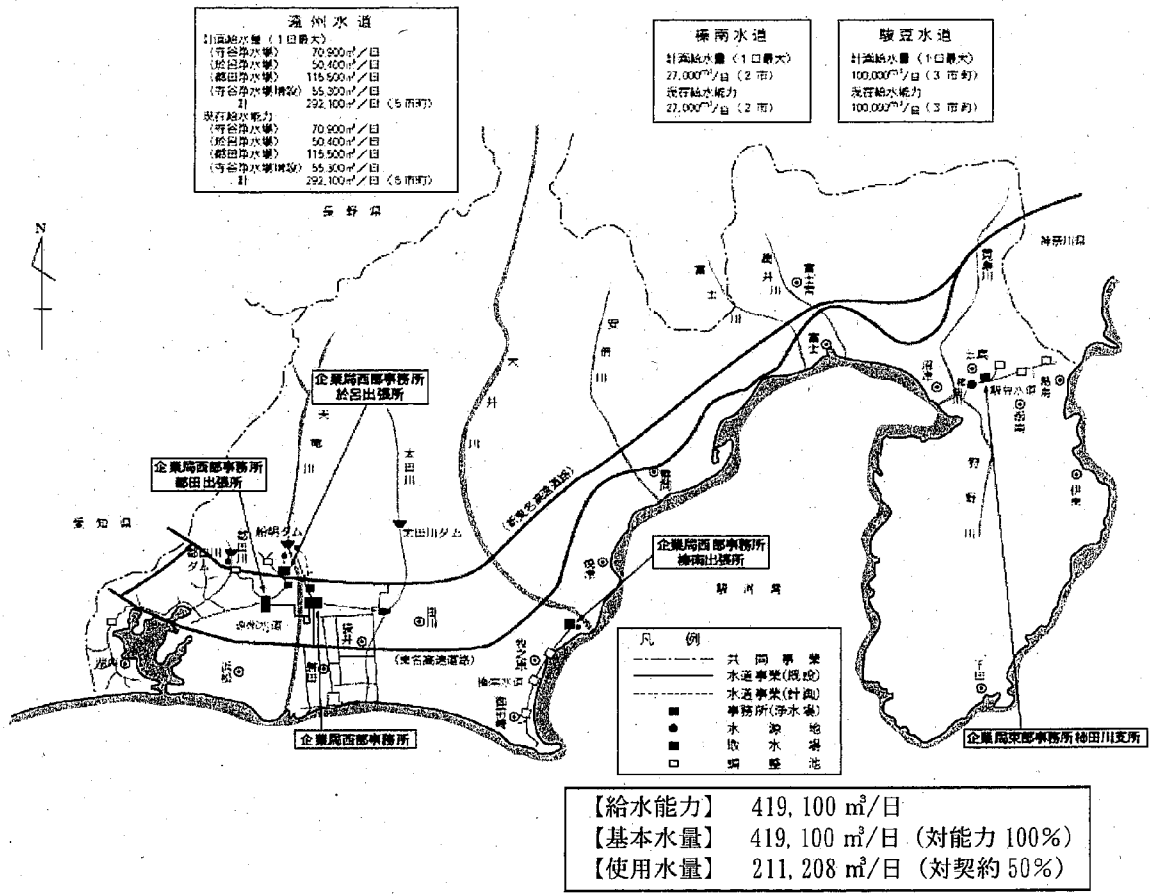
2 建設改良費と企業債残高・資金残高

○H13～H22年度頃にかけては、内部留保資金による建設改良工事を多く実施していることから、資金残高・企業債残高ともに減少

○H20年度以降は、新たな建設改良投資の減少に伴い企業債残高は減少傾向、資金残高は増加傾向にあった。積極的な資金運用のため、H30～R2年度と投資有価証券を購入した



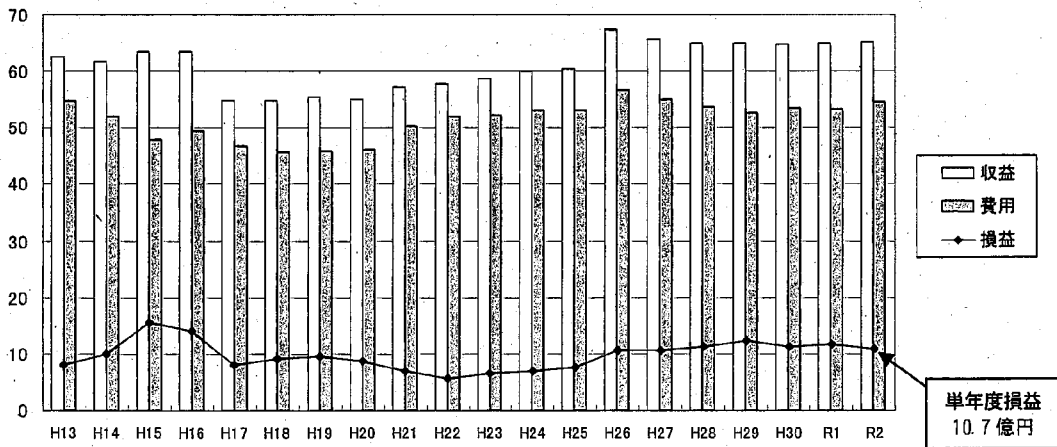
経営状況 (水道事業全体)



1 損益

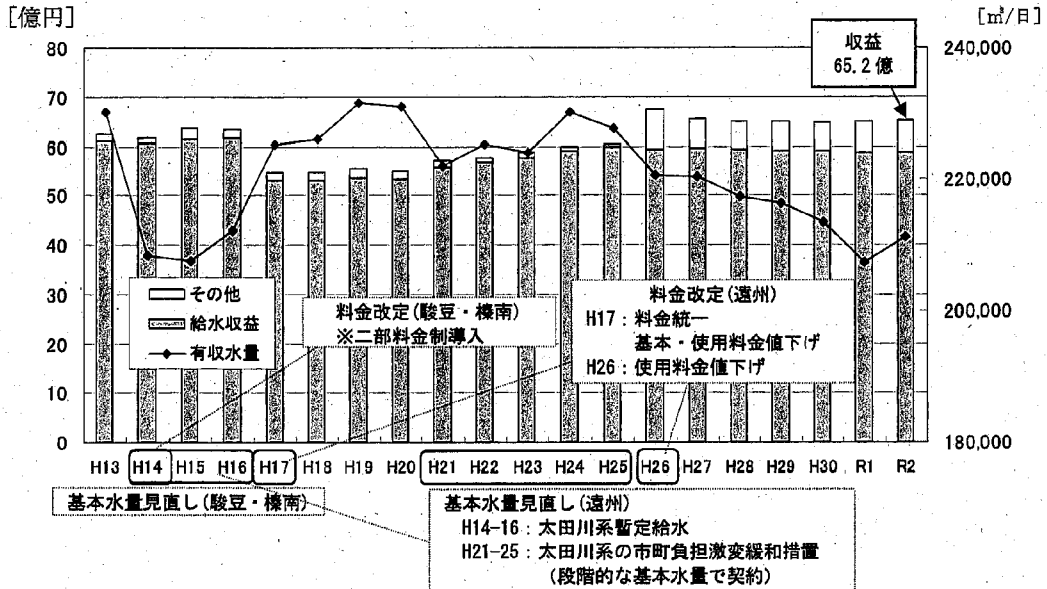
- 水道会計全体のうち、遠州水道は収益ベースで7割以上の規模。
- 損益は概ね7~12億円の黒字を維持。

[億円]



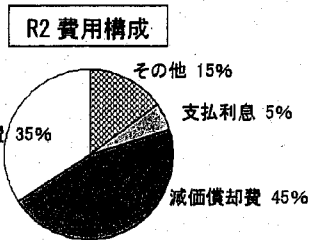
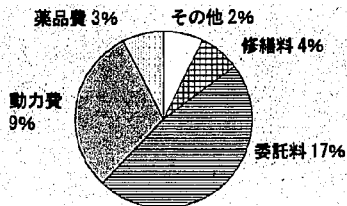
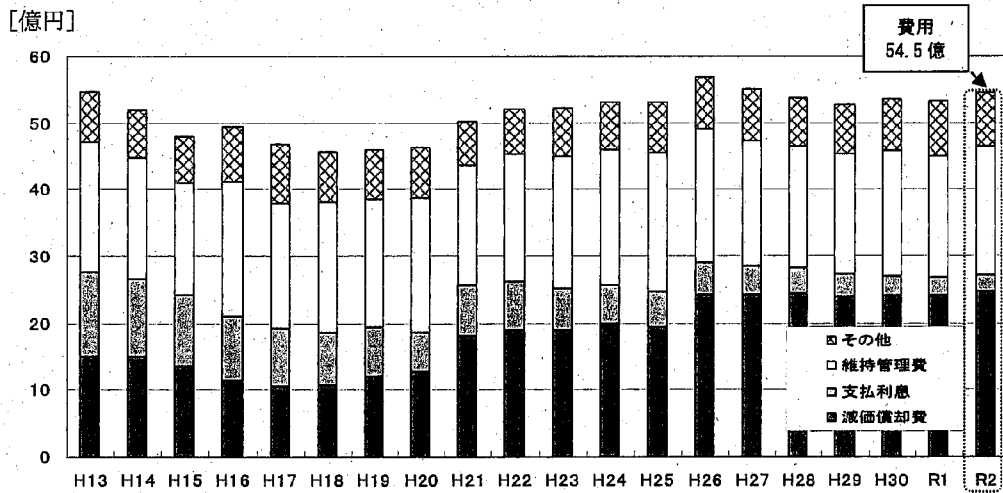
(1) 収益

- 収益の大半は、市町からの水道料金による給水収益。
- 給水収益の基礎となる有収水量は、平成 25 年以降減少が続く。
- 給水収益は、概ね 55～65 億円で推移。



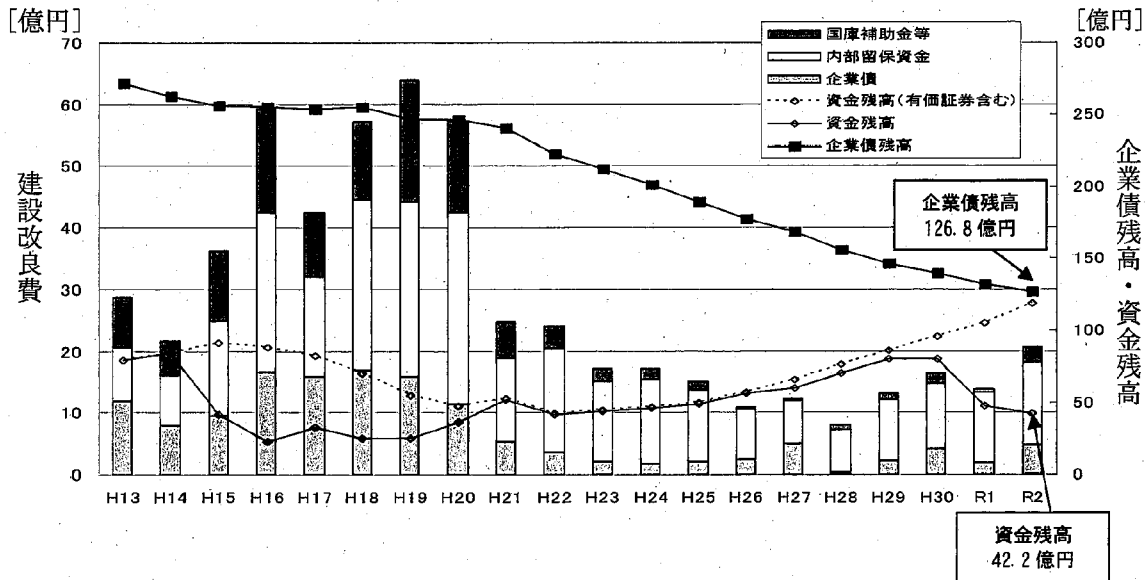
(2) 費用

- 支払利息は、減少傾向。
- 減価償却費は増加傾向にあり、今後も増加する見込み。



2 建設改良費と企業債残高・資金残高

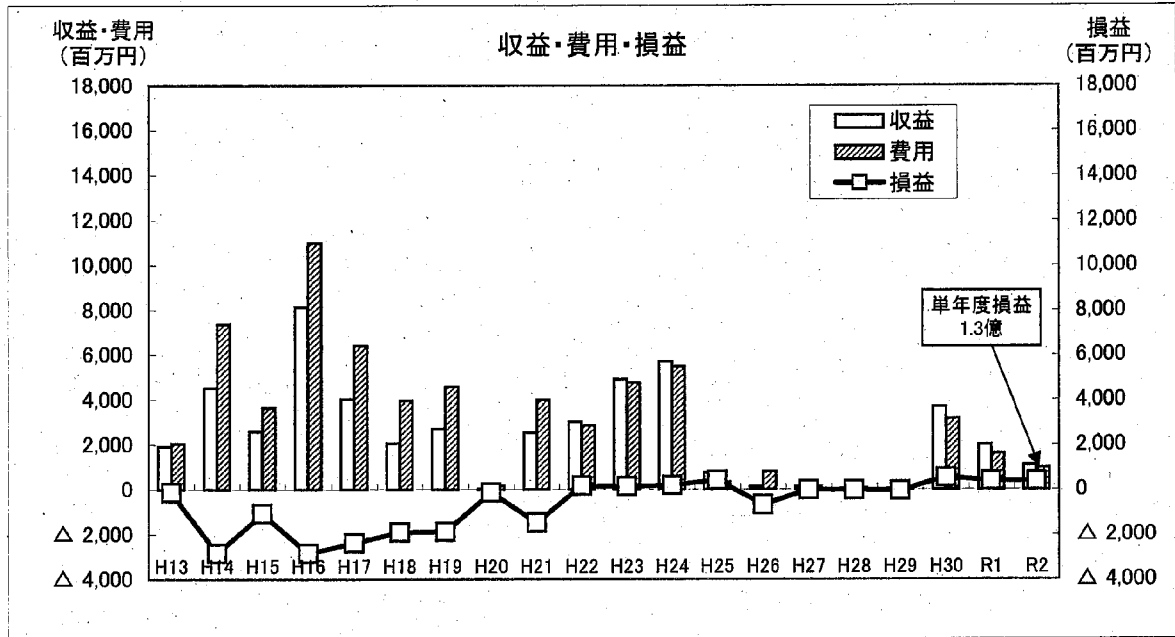
- 平成 20 年度までは国庫補助金等や企業債を財源に充当し、多額の建設改良工事を実施。
- 平成 21 年度以降は建設改良投資の減少に伴い企業債残高は減少傾向。一方資金残高（有価証券含む）は、増加傾向。



経営状況(地域振興整備事業会計)

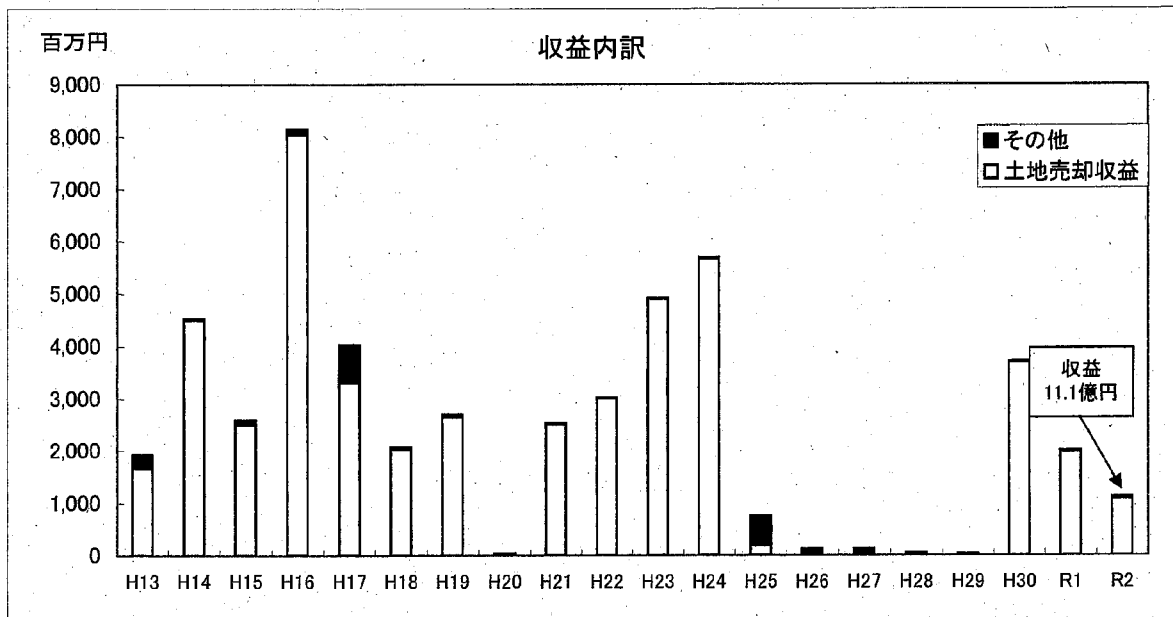
1 損益

- 損益は、バブル崩壊後しばらくの間は原価を割った資産売却により赤字基調で推移。
- オーダー、セミ・オーダーメイド方式導入により団地単位に利益を生む仕組みに改善。
- レディーメイド方式の「富士山麓フロンティアパーク 小山」は内部留保資金の範囲内で実施。
- 令和2年度の損益は、127百万円の黒字。



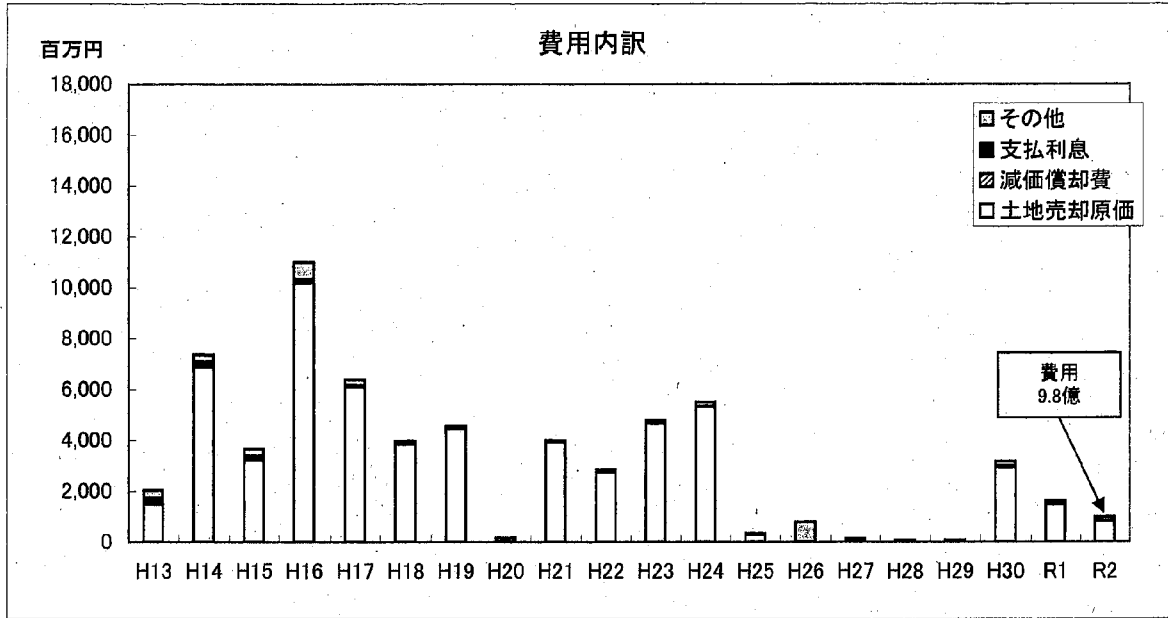
(1) 収益

- 収益の大半は工業用地等の土地売却収益。
- 平成26～29年度は、売却用の工業用地がなく、土地売却収益の計上なし。
- 平成30～令和2年度は、「富士山麓フロンティアパーク 小山」等の売却による土地売却収益を計上。



(2) 費用

- 費用の大半は工業用地等の土地売却原価。
- 平成26～29年度は、売却用の工業用地がなく、土地売却原価の計上なし。
- 平成30～令和2年度は、「富士山麓フロンティアパーク 小山」等の売却による土地売却原価を計上。



2 建設改良費と資金残高・企業債残高

- 平成26年度以降の建設改良費は、「富士山麓フロンティアパーク 小山」等の工業用地の造成。
- 資金残高は平成22年度以降40～60億円で推移していたが、「富士山麓フロンティアパーク 小山」の売却(完売)等により80億円まで増加した。
- 企業債及び借入金残高は、平成20年度までに全て償還し、現在なし。

